

## 平成 12 年 3 月期

## 中間決算短信

平成 11 年 11 月 11 日

上場会社名 **マツダ株式会社**コード番号 7261 上場取引所 東 大 名 1部 2部 外国部 京 広 福 新 札

本社所在地 広島県安芸郡府中町新地3番1号

問合せ先 責任者役職名 広報本部 取締役本部長

氏 名 平岩 重治

TEL 082-282-1111

中間決算取締役会開催日 平成 11 年 11 月 10 日 中間配当制度の有無 有 無

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

## 1. 11 年 9 月中間期の業績 (平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 11 年 9 月 30 日)

## (1) 経営成績

	売上高 (対前年中間期増減率)	営業利益 (対前年中間期増減率)	経常利益 (対前年中間期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
11年9月中間期	734,705 ( 3.3 )	7,843 ( 63.8 )	5,867 ( 68.8 )
10年9月中間期	711,503 ( 4.7 )	21,657 ( 203.4 )	18,818 ( 262.7 )
11年3月期	1,454,017	55,641	49,774

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)	1株当たり 中間(当期)純利益	会計処理基準
	百万円 %	円 銭	
11年9月中間期	3,826 ( 30.6 )	3 12	中間財務諸表作成基準
10年9月中間期	5,511 ( 892.8 )	4 50	中間財務諸表作成基準
11年3月期	30,529	24 97	

(注)

11年9月中間期 1,222,496,655 株  
 1. 期中平均株式数 10年9月中間期 1,222,365,047 株  
 11年3月期 1,222,423,913 株

2. 会計処理の方法の変更 有 無

3. 11年9月中間期については、税効果会計を適用している。

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	
11年9月中間期	0 00	_____
10年9月中間期	0 00	_____
11年3月期	_____	4 円 00 銭

(注) 11年9月中間期 配当金の内訳

	円 銭
記念配当	0 00
特別配当	0 00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年9月中間期	1,139,175	438,664	38.5	358 82
10年9月中間期	1,017,446	391,343	38.5	320 12
11年3月期	1,074,945	416,367	38.7	340 58

(注)

11年9月中間期 1,222,496,655 株  
 1. 期末発行済株式数 10年9月中間期 1,222,487,273 株  
 11年3月期 1,222,496,655 株  
 2. 中間期末の有価証券の評価損益 2,731 百万円  
 3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 22 百万円

## 2. 12 年 3 月期の業績予想 (平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
12年3月期	1,525,000	25,000	14,000	4 00	4 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益

11 円 45 銭

## 経営方針

「マツダは、新しい価値を創造し、最高のクルマとサービスにより、お客様に喜びと感動を与え続けます」をビジョンとし、企画・デザイン・開発・生産、広報・販売・サービスなどの各分野にわたり、顧客満足の向上を目指した積極的な施策を進めております。特に、ユニークなDNAとして“Stylish(センスの良い)”、“Insightful(創意に富む)”、“Spirited(はつらつとした)”を中心においたワールドワイドなマツダブランドを明確に定めてまいります。このDNAにより“際立つデザイン”、“抜群の機能性”、“反応の優れたハンドリングと性能”を反映した商品を開発してまいります。当社のブランドイニシアティブをサポートするための商品、マーケティングの共通スローガンは、「心を動かす新発想。」として、お客様に訴求していくとともに、業界トップレベルの品質及び顧客満足の達成を目指してまいります。

また、地球環境保全や自動車の安全性向上などの社会的要請に対しても積極的に取り組み、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

マツダグループ企業としては、キャッシュフローの改善、有利子負債の削減、バランスシートの改善に重点をおいた財務体質の強化に、引き続き注力してまいります。

さらに、当社とフォードモーターカンパニーは、プラットフォームの共通化をはじめ、安全・環境技術、新市場開拓や流通などあらゆる領域で、両社資源の有効活用と規模の経済を実現するとともに、商品の相互供給を推進することにより、当社の経営基盤の強化を図ってまいります。

なお、当社の配当政策に関しましては、各期の業績並びに経営環境などを勘案して決定することを方針としており、安定的な配当の実現とその維持に向けて、強靱な財務構造とキャッシュフローの創出に努めてまいります。

## 当中間期の概要

当中間期のわが国経済は、政府の経済対策にもかかわらず、全体としては低調なまま推移いたしました。また、世界経済は、米国、欧州は好調を維持し、アジアは数年間続いた低迷状態から漸く回復の兆しが見えはじめました。

自動車業界におきましては、国内販売は、軽自動車が前年同期に比べ32.4%の増加と好調に推移したものの、登録車が188万台と前年同期に比べ9.5%減少したことから、総需要は278万台（前年同期比0.8%増）となりました。輸出につきましては、北米向けは順調でありましたが、欧州、中南米向けの減少が大きく、212万台（前年同期比5.3%減）となりました。

このような状況のもとで、国内売上台数は、シェアの低下とディーラー在庫の圧縮などにより、163,384台（前年同期比5.4%減）となりました。登録車は「プレマシー」、「MPV」、「ボンゴトラック/バン」の好調な滑り出しにより国内シェアは7.0%と0.3ポイントの増加となりました。なお、軽自動車を含む全体の国内シェアは5.6%と0.2ポイントの減少となりました。輸出につきましては、中南米、アフリカ向けなどの減少を好調な北米向けが一部吸収したものの、253,978台（前年同期比3.6%減）となりました。以上により、国内、輸出を合わせた売上台数は417,362台（前年同期比4.3%減）となりました。

業績につきましては、売上高は北米向け及び海外生産用部品など輸出売上高の増加により、734,705百万円（前年同期比3.3%増）となりました。利益は、車両コストの低減は着実に進展しましたものの、大幅な円高の影響に加え、会計処理方法の変更による一時的費用の計上などにより経常利益は5,867百万円（前年同期比68.8%減）となりました。また、特別損益には、バランスシートの改善のため資産の売却を行いましたことから、特別利益に38,686百万円を計上する一方、特定のディーラー等のリストラ支援など特別損失に38,273百万円を計上いたしました。加えて、法人税等の負担2,455百万円がありましたことから中間純利益は3,826百万円（前年同期比30.6%減）となりました。

以上の通り、経常利益、中間純利益はいずれも当初の計画に概ね沿ったものとなりました。

当中間期のキャッシュフローにつきましては、当社の財務体質の改善施策は着実に進捗し63,286百万円の余剰を達成いたしました。

なお、当期の中間配当につきましては、その実施を見送ることとさせていただきます。

## 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は緩やかな景気回復が期待されるものの、円高や厳しい雇用環境など、依然として予断を許さない情勢が続くものと思われまます。また、世界経済は、米国及び欧州は下半期についても引き続き好調を維持し、アジアは回復基調を持続するものと予想されます。

自動車業界におきましては、国内外の販売競争は一層激化するものと予想され、特に国内においては需要の急速な回復は期待できないものと思われまます。このような状況におきまして、通期の売上台数は、国内350千台、輸出550千台、合計900千台（前期比1.9%増）を計画しております。この達成により、国内シェアは前期の5.4%から5.6%と0.2ポイントの増加となります。通期の業績につきましては、売上高は1,525,000百万円（前期比4.9%増）、経常利益25,000百万円（前期比49.8%減）、当期純利益14,000百万円（前期比54.1%減）を予想しております。

この利益減少は、増販、車両コストの低減及び特別損益の改善はありますが、急激な円高の影響及び会計処理方法の変更による一時的費用の計上並びに法人税等の負担の影響などによるものです。キャッシュフローにつきましては、700億円の余剰を達成する見通しです。

期末配当金につきましては、1株当たり4円の配当を実施させていただき予定であります。

## コンピュータ西暦2000年問題への対応状況等

### 1. 対応状況等

#### a. 取組み方針

当社は西暦2000年問題を単なる情報システム上の問題としてではなく、経営上の重要課題と認識しており、関係会社を含むマツダグループの全ての業務における支障や混乱を未然に防ぎ、お客様に対して引き続き満足度の高い製品・サービスの提供を保証すべく最大限の努力を払っております。

#### b. 取組み体制

平成9年4月に先行検討プロジェクトを発足させ、平成9年10月からその実質的な作業を開始しました。その後平成10年7月に、社内各本部に推進リーダー及び事務局を設置するとともに、情報システム本部に全体の推進を統括、支援する全社事務局を設け、毎月進捗状況を把握しコントロールする体制を構築し、全社を挙げてこの問題に取り組んでおります。また、経営会議や本部長会議を通じて、適宜、進捗状況等を報告しております。

#### c. 対応の進捗状況

##### (1) 当社の製品について

当社がこれまでに生産した自動車および現在生産を行っている自動車につきましては、「走る」、「曲がる」、「止まる」という自動車の基本性能に係る部分に、日付計算を行うチップを使用しておりませんので、西暦2000年問題が発生する恐れのないことを確認しております。

##### (2) その他の対応について

当社では西暦2000年問題が影響を与えられ考えられる領域を、基幹システムのプログラム、基幹システムの設備機器等、利用部門が開発したプログラム、製造、物流に係る設備機器等、建物、工場の基盤設備、製品の開発/テスト設備、取引先及び関係会社という7つの領域に分類し、～の各領域における調査・対策・模擬テストを、予定通り平成11年9月末までにすべて完了しました。現在は、万一の見落とし、対策モレを一掃することを目指して、11月末を目処としてシステムの再検証を行っています。

の領域では、全ての取引先及び関係会社に対して定期的なアンケート調査を実施するとともに、主要な取引先及び関係会社に対しては、現地訪問による直接確認、危機管理計画の策定依頼等を行っており、いずれも予定通り進捗していることを確認しております。

## 2. 対応のための支出金額等

当社システムの西暦2000年問題への対応には、戦略的更新、処理能力増強、陳腐化対応など全般的なシステム更新の過程において2000年問題対策を行っているものが多くあります。従って、西暦2000年問題に対応するために支出した全ての金額を算出することは困難ですが、純粹に西暦2000年問題への対応のみを目的としたコンピュータ・設備の更新、プログラムの修正・更新などに当社が支出する金額は総額10億円程度と見込んでおり、これまでに約9億円を支出しています。

## 3. 危機管理計画等

上記の通り、当社ではこれまで全社を挙げて対応に取り組んでまいりましたが、社内のコンピュータシステムや生産設備はもとより関連取引先なども多く、万が一に備えた危機管理対策が事業を継続していく上で大変重要であると認識し、さまざまな事態が発生することを想定した危機管理計画の策定に取り組んでいます。

具体的には平成11年6月までに主要業務、資源の洗い出しと危機管理計画策定のスケジュールを設定し、9月末に危機管理計画の策定を完了しました。今後は、12月末までに順次具体的準備、教育訓練を行い、12月27日より1月11日までを特別監視期間として対策本部を設置し、不測の事態への迅速な意思決定と、対応指示を行う予定です。

## 売 上 台 数

区 分 \ 期 別			当 中 間 期 ( H11.4 ~ H11.9 )	前 年 中 間 期 ( H10.4 ~ H10.9 )	対 前 年 中 間 期 増 減	前 期 ( H10.4 ~ H11.3 )
国 内	乗 用 車	1	130,742	136,426	△5,684	266,460
	ト ラ ッ ク	2	32,642	36,203	△3,561	70,383
	計	3	163,384	172,629	△9,245	336,843
輸 出	乗 用 車	4	230,791	225,945	4,846	480,706
	ト ラ ッ ク	5	23,187	37,553	△14,366	65,883
	計	6	253,978	263,498	△9,520	546,589
計	乗 用 車	7	361,533	362,371	△838	747,166
	ト ラ ッ ク	8	55,829	73,756	△17,927	136,266
	計	9	417,362	436,127	△18,765	883,432

## 売 上 高

(百万円未満切捨)

区 分 \ 期 別			当 中 間 期 ( H11.4 ~ H11.9 )	前 年 中 間 期 ( H10.4 ~ H10.9 )	対 前 年 中 間 期 増 減	前 期 ( H10.4 ~ H11.3 )
車 両	国 内	1	206,631	210,270	△3,639	408,768
	輸 出	2	310,486	309,702	784	649,077
	計	3	517,117	519,972	△2,855	1,057,845
海外生産用部品	輸 出	4	29,659	20,840	8,818	51,613
部 品	国 内	5	31,412	31,626	△214	63,876
	輸 出	6	52,900	68,597	△15,696	134,326
	計	7	84,313	100,223	△15,910	198,202
そ の 他	国 内	8	65,877	62,759	3,118	130,790
	輸 出	9	37,737	7,707	30,030	15,565
	計	10	103,615	70,466	33,149	146,355
計	国 内	11	303,921	304,656	△735	603,434
	輸 出	12	430,783	406,847	23,936	850,583
	計	13	734,705	711,503	23,201	1,454,017

# 損益計算書

(百万円未満切捨)

科 目		当 中 間 期 (H11.4 ~ H11.9)	前 年 中 間 期 (H10.4 ~ H10.9)	対前年中間期 増 減	前 期 (H10.4 ~ H11.3)	
		百万円	百万円	百万円	百万円	
( 経 常 損 益 の 部 )						
営業損益の部						
営業	収 益					
売 上	高	1	734,705	711,503	23,201	1,454,017
営業	費 用					
売 上 原 価	低	2	584,293	558,568	25,724	1,139,519
	( 売 上 総 利 益 )	3	(150,411)	(152,935)	(△2,523)	(314,498)
	販売費及び一般管理費	4	142,568	131,278	11,290	258,856
	計	5	726,861	689,846	37,015	1,398,376
営業	利 益	6	7,843	21,657	△13,813	55,641
営業外損益の部						
営業外	収 益					
受取利息・配当金	高	7	2,784	3,095	△311	6,390
その他の収益	高	8	4,292	4,405	△113	8,170
	計	9	7,076	7,501	△424	14,560
営業外	費 用					
支払利息・割引料	高	10	5,529	7,716	△2,187	15,464
その他の費用	高	11	3,523	2,623	899	4,963
	計	12	9,052	10,340	△1,288	20,427
経 常	利 益	13	5,867	18,818	△12,950	49,774
( 特 別 損 益 の 部 )						
特 別 利 益						
固定資産売却益	高	14	22,922	2,075	20,847	5,095
投資有価証券売却益	高	15	15,763	—	15,763	11,055
	計	16	38,686	2,075	36,611	16,151
特 別 損 失						
固定資産売却損	低	17	51	—	51	—
固定資産除却損	低	18	2,637	1,313	1,323	3,728
退職年金過去勤務費用	低	19	1,494	1,555	△60	3,101
有価証券評価損	低	20	—	—	—	12,552
投資有価証券売却損	低	21	9	—	9	693
投資有価証券評価損	低	22	166	7,536	△7,370	8,738
関係会社整理損	低	23	7,074	4,956	2,117	6,543
貸倒引当金繰入額	低	24	21,627	—	21,627	—
投資評価引当金繰入額	低	25	5,213	—	5,213	—
	計	26	38,273	15,362	22,910	35,356
税引前中間(当期)純利益		27	6,281	5,531	749	30,569
法人税、住民税及び事業税		28	20,099	20	20,079	40
法人税等調整額		29	△17,644	—	△17,644	—
中間(当期)純利益		30	3,826	5,511	△1,685	30,529
前期繰越利益		31	10,280	10,341	△60	10,341
過年度税効果調整額		32	23,361	—	23,361	—
税効果会計適用に伴う 固定資産圧縮積立金等取崩額		33	7,261	—	7,261	—
中間(当期)未処分利益		34	44,728	15,852	28,876	40,870

貸借対照表

(百万円未満切捨)

科 目	当 中 間 期 末 (H11.9.30現在)	前 期 末 (H11.3.31現在)	対 前 期 末 増 減	前 年 中 間 期 末 (H10.9.30現在)
	百万円	百万円	百万円	百万円
( 資 産 の 部 )				
<u>流 動 資 産</u>				
現 金 及 び 預 金	1 194,322	113,219	81,103	159,030
受 取 手 形	2 4,946	4,786	160	8,055
売 掛 金	3 136,136	104,346	31,789	124,378
有 価 証 券	4 21,331	33,083	△11,752	46,840
製 品	5 26,057	25,410	646	35,501
原 材 料	6 322	477	△154	596
仕 掛 品	7 21,375	21,512	△137	18,941
貯 蔵 品	8 1,763	1,679	83	1,965
前 渡 金	9 22	4	17	593
前 払 費 用	10 2,285	1,124	1,161	2,347
繰 延 税 金 資 産	11 14,243	—	14,243	—
そ の 他 の 流 動 資 産	12 19,517	28,002	△8,484	30,845
貸 倒 引 当 金	13 △3,606	△1,710	△1,896	△20,150
流 動 資 産 計	14 438,717	331,936	106,781	408,946
<u>固 定 資 産</u>				
<u>有 形 固 定 資 産</u>				
建 物	15 85,669	92,935	△7,266	95,943
構 築 物	16 18,104	19,006	△901	18,579
機 械 及 び 装 置	17 114,504	113,094	1,409	121,097
車 両 運 搬 具	18 1,408	1,229	178	1,197
工 具 器 具 備 品	19 23,909	22,813	1,096	22,417
土 地	20 83,400	93,681	△10,281	94,359
建 設 仮 勘 定	21 21,565	38,445	△16,879	27,517
有 形 固 定 資 産 計	22 348,562	381,207	△32,645	381,110
<u>無 形 固 定 資 産</u>				
ソ フ ト ウ ェ ア	23 5,115	5,084	30	4,524
投 資 等				
投 資 有 価 証 券	24 84,518	90,272	△5,754	92,848
子 会 社 株 式 ・ 同 出 資 金	25 97,473	91,047	6,425	88,769
長 期 貸 付 金	26 169,134	179,304	△10,170	18,806
長 期 前 払 費 用	27 5,792	6,486	△694	7,021
繰 延 税 金 資 産	28 28,391	—	28,391	—
そ の 他 の 投 資 等	29 22,312	15,801	6,511	21,559
貸 倒 引 当 金	30 △55,659	△26,230	△29,429	△6,180
投 資 評 価 引 当 金	31 △5,213	—	△5,213	—
投 資 等 計	32 346,749	356,682	△9,932	222,825
固 定 資 産 計	33 700,427	742,974	△42,547	608,461
<u>繰 延 資 産</u>				
社 債 発 行 差 金	34 30	34	△4	38
資 産 合 計	35 1,139,175	1,074,945	64,230	1,017,446

(注) 1.有価証券には自己株式1百万円が含まれている。  
 2.有形固定資産の減価償却累計額 966,198百万円  
 3.担保提供資産 148,060百万円  
 4.保証債務 805百万円  
 5.買戻条件付債権譲渡高 202,252百万円  
 6.1株当たり中間純利益 4,500百万円  
 3円12銭

(百万円未満切捨)

科 目	当 中 間 期 末 (H11.9.30現在)	前 期 末 (H11.3.31現在)	対 前 期 末 増 減	前 年 中 間 期 末 (H10.9.30現在)
	百万円	百万円	百万円	百万円
( 負 債 の 部 )				
流 動 負 債				
支 払 手 形	1 14,548	13,951	597	16,607
買 掛 金	2 122,296	121,987	309	110,533
短 期 借 入 金	3 76,970	126,970	△50,000	84,970
一年以内返済長期借入金	4 4,214	4,180	34	4,245
コマーシャル・ペーパー	5 —	50,000	△50,000	—
一年以内償還社債	6 60,000	30,000	30,000	20,000
一年以内償還転換社債	7 —	—	—	76,763
未 払 金	8 10,354	12,648	△2,293	14,385
未 払 費 用	9 34,074	31,884	2,190	29,283
未 払 法 人 税 等	10 16,504	48	16,456	48
前 受 金	11 314	878	△564	260
預 り 金	12 2,592	4,298	△1,705	559
前 受 収 益	13 36	—	36	40
賞 与 引 当 金	14 16,277	15,478	799	16,429
製 品 保 証 引 当 金	15 12,064	4,251	7,813	4,406
流 動 負 債 計	16 370,247	416,575	△46,328	378,531
固 定 負 債				
社 債	17 136,900	146,900	△10,000	176,900
長 期 借 入 金	18 163,090	65,306	97,783	41,304
退 職 給 与 引 当 金	19 25,722	25,415	306	25,327
預 り 保 証 金	20 4,551	4,380	171	4,038
固 定 負 債 計	21 330,264	242,003	88,261	247,570
負 債 合 計	22 700,511	658,578	41,933	626,102
( 資 本 の 部 )				
資 本 金				
資 本 金	23 120,078	120,078	—	120,075
法 定 準 備 金				
資 本 準 備 金	24 104,215	104,215	—	104,212
利 益 準 備 金	25 15,507	15,018	488	15,018
法 定 準 備 金 計	26 119,722	119,233	488	119,231
剰 余 金				
別 途 積 立 金	27 140,000	117,000	23,000	117,000
配 当 引 当 積 立 金	28 4,000	4,000	—	4,000
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	29 10,047	15,067	△5,019	15,067
特 別 償 却 積 立 金	30 72	61	10	61
海 外 投 資 損 失 積 立 金	31 14	56	△41	56
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	32 44,728	40,870	3,857	15,852
剰 余 金 計	33 198,863	177,055	21,808	152,037
資 本 合 計	34 438,664	416,367	22,297	391,343
負 債 資 本 合 計	35 1,139,175	1,074,945	64,230	1,017,446

## 7.所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額	153,314百万円	③ 当中間期支払リース料	11,991百万円
減価償却累計額相当額	68,753百万円	減価償却費相当額	10,168百万円
中間期末残高相当額	84,561百万円	支払利息相当額	2,204百万円
② 未経過リース料中間期末残高相当額	89,739百万円(うち、1年以内 20,683百万円)		



## 「中間財務諸表の基本となる事項」

1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続きとの相違点  
賞与引当金繰入額、製品保証引当金繰入額、退職給与引当金繰入額及び減価償却費は、年間見積額を期間配分し、中間会計期間の負担すべき額を計上している。  
(会計処理方法の変更)  
製品保証引当金は、従来、法人税法所定限度額(法定繰入率)の100%を計上していたが、当期から、過去の実績を基礎に将来の保証見込みを加味して算出した額を計上する方法に変更した。  
この変更に伴い、前期と同一の基準によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、7,330<sup>百万円</sup>減少している。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
評価基準は原価基準、評価方法は総平均法によっている。
3. 有形固定資産の減価償却の方法  
法人税法所定の定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び工具は法人税法所定の定額法)によっている。
4. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
5. 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は税抜方式によっている。なお、仮払消費税と仮受消費税は相殺のうえ、流動負債の未払金に含めて表示している。

## 「追加情報」

1. 当中間期から、税効果会計を適用している。  
これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較して、中間純利益は17,644<sup>百万円</sup>、中間未処分利益は48,266<sup>百万円</sup>多く計上されている。
2. 研究開発費は、従来、発生時に「売上原価」に含めて費用計上していたが、当中間期から、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号)により「販売費及び一般管理費」に含めて計上している。
3. 前期まで投資等の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続している。  
ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当中間期から投資等の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更している。なお、減価償却の方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。
4. 事業税は、前年中間期においては「販売費及び一般管理費」に含めていたが、当中間期及び前期は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。  
また、未払事業税及び未払事業所税は、前年中間期においては「未払事業税等」として表示していたが、当中間期及び前期は、未払事業税は「未払法人税等」に含め、未払事業所税は「未払金」に含めて表示している。

なお、上記2～4の変更に伴い、前年中間期及び前期の損益計算書及び貸借対照表についても、当中間期と同じ方法に組替えて表示している。

## 「重要な後発事象」

平成11年11月10日開催の当社取締役会において、当社は平成12年2月1日を期して、当社100%出資子会社である株式会社マツダツーリングセンターを吸収合併することを決議した。

## 有価証券の時価等

(百万円未満切捨)

種 類	当中間期末 (H11.9.30現在)			前年中間期末 (H10.9.30現在)			前 期 末 (H11.3.31現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評価損益	貸借対照表計上額	時 価	評価損益	貸借対照表計上額	時 価	評価損益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 流動資産									
株 式	21,331	18,590	△2,740	46,840	24,013	△22,826	33,083	28,836	△4,247
(2) 固定資産									
株 式	512	521	9	1,334	511	△823	746	583	△163
債 券	100	99	—	1,241	1,211	△30	503	514	11
小 計	612	621	9	2,576	1,722	△854	1,249	1,097	△152
合 計	21,943	19,211	△2,731	49,417	25,736	△23,681	34,332	29,933	△4,399

### (注) 1. 時価等の算定方法

上 場 有 価 証 券  
店 頭 売 買 有 価 証 券  
気 配 等 を 有 す る 有 価 証 券  
(①、②に該当する有価証券を除く)

主 に 東 京 証 券 取 引 所 の 最 終 価 格  
証 券 業 協 会 の 公 表 売 買 価 格 等  
証 券 業 協 会 が 公 表 す る 公 社 債 店 頭 基 準 気 配 等

上 記 以 外 の 債 券  
(時価の算定が困難なものを除く)

証 券 業 協 会 が 発 表 す る 公 社 債 店 頭 基 準 気 配 銘 柄 の 利 回 り、残 存 償 還 期 間 等 を 勘 案 し て 算 定 し た 価 格 等

2. 流動資産の株式には自己株式を含めて表示しており、評価損益は百万円未満である。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	当 中 間 期 末 百万円	前 年 中 間 期 末 百万円	前 期 末 百万円
( 固 定 資 産 )			
店 頭 売 買 株 式 を 除 く 非 上 場 株 式	175,309	171,512	172,543
残 存 償 還 期 間 が 1 年 以 内 の 非 上 場 の 内 国 債 券	-	11	10
出 資 証 券 ほ か	528	528	528

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

### 通貨関連

(百万円未満切捨)

種 類	当中間期末 (H11.9.30現在)				前年中間期末 (H10.9.30現在)				前 期 末 (H11.3.31現在)			
	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
市場取引以外の取引												
為替予約取引												
売 建												
米ドル	—	—	—	—	32,986	—	31,671	1,314	—	—	—	—
独マルク	—	—	—	—	15,988	—	16,436	△448	9,458	—	9,204	253
加ドル	—	—	—	—	1,441	—	1,371	69	3,356	—	3,327	29
豪ドル	—	—	—	—	—	—	—	—	1,449	—	1,427	22
スイス・フラン	59	—	61	△2	—	—	—	—	—	—	—	—
買 建												
独マルク	430	—	416	△13	—	—	—	—	—	—	—	—
タイ・バーツ	9,126	—	9,165	38	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	22	—	—	—	936	—	—	—	304

(注)1. 中間期末及び期末の時価は先物為替相場により算定している。

2. 「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については開示の対象から除いている。

1. 単独 (中間期実績)

(単位：千台 / 億円)

		95/9中間 (130上半期)		96/9中間 (131上半期)		97/9中間 (132上半期)		98/9中間 (133上半期)		99/9中間 (134上半期)		
売 上 高	国内	49.5%	%	45.7%	%	42.7%	%	42.8%	%	41.4%	%	
	輸出	50.5%	30.8	54.3%	+5.0	57.3%	+17.5	57.2%	4.8	58.6%	+5.9	
計		100.0%	20.2	100.0%	2.2	100.0%	+11.4	100.0%	4.7	100.0%	+3.3	
売上高比	営業利益	2.7%		1.9%		1.0%		3.0%	+203.4	1.1%	63.8	
売上高比	経常利益	2.5%		0.3%		0.7%	+149.7	2.6%	+262.7	0.8%	68.8	
売上高比	当期純利益	2.7%		-		0.1%	+209.8	0.8%	+892.8	0.5%	30.6	
営業利益 増減要因	7	(増益要因)		(増益要因)		(増益要因)		(増益要因)		(増益要因)		
		原価低減 +647		車両コスト低減 +170		車両コスト低減 +210		車両コスト低減 +140		車両コスト低減 +185		
				為替影響 +120		為替影響 +120		為替影響 +110		売上・構成差等 +42		
										開発費・販売費の減等 +9		
		(減益要因)		(減益要因)		(減益要因)		(減益要因)		(減益要因)		
		売上・構成差等 330		売上・構成差等 80		開発費・販売費の増等 133		売上・構成差等 50		為替影響 374		
		為替影響 210		開発費・販売費の増等 154				開発費・販売費の増等 55				
為替レート	8	円 US\$@89 DM @63		円 US\$@108 DM @72		円 US\$@119 DM @68		円 US\$@138 DM @78		円 US\$@117 DM @63		
設備投資	9	60		87		137		192		204		
減価償却費	10	249		217		189		183		173		
売上高比	研究開発費	3.8%		4.4%		4.5%		5.8%		5.0%		
	11	258		294		336		416		369		
総資産	12	10,282		10,063		10,322		10,174		11,391		
株主資本比率	純資産	28.9%		36.6%		36.3%		38.5%		38.5%		
	13	2,971		3,682		3,747		3,913		4,386		
有利子負債残高	14	5,159		4,311		4,366		4,041		4,411		
純有利子負債残高	15	4,321		3,183		3,000		2,451		2,468		
業績評価	16										増収・減益	
国内生産台数	17	360	23.0	356	1.2	431	+21.0	407	5.5	378	7.1	
海外生産台数	18	73	22.6	78	+6.7	60	23.3	58	2.1	73	+24.6	
売上台数	国内	登録車	19	162		143		156		139		
		軽自動車	20	28		22		22		24		
		計	21	190	8.4	165	12.7	178	+7.9	163	5.4	
	輸出	北米	22	43		52		63		89		
		欧州	23	80		71		101		108		
		その他	24	82		88		106		57		
	計	25	205	29.2	211	+2.7	270	+28.0	263	2.3	3.6	
	計	26	395	20.5	376	4.7	448	+19.1	436	2.7	4.3	
シェア	国内登録・届出台数 (輸入車を含む)	27	5.4%	11.4	4.8%	9.0	5.4%	+0.8	5.8%	1.5	5.6%	1.9
	従業員数	28	人 26,724		人 25,549		人 24,548		人 23,986		人 23,979	

## 2. 単独（通期予想）

（単位：千台／億円）

		96/3期 (130期)		97/3期 (131期)		98/3期 (132期)		99/3期 (133期)		2000/3期予想 (134期)		
売上高	国内	1	50.9% 7,342	+2.2	%47.2% 6,736	8.3	%41.7% 6,311	6.3	%41.5% 6,034	4.4	%43.9% 6,700	+11.0
	輸出	2	49.1% 7,090	27.8	52.8% 7,531	+6.2	58.3% 8,812	+17.0	58.5% 8,505	3.5	56.1% 8,550	+0.5
	計	3	100.0% 14,433	15.1	100.0% 14,268	1.1	100.0% 15,123	+6.0	100.0% 14,540	3.9	100.0% 15,250	+4.9
売上高比			0.9%		0.4%		2.1%		3.8%		1.9%	
営業利益		4	126	-	53	-	312	-	556	+78.2	290	47.9
売上高比			0.1%		1.0%		1.7%		3.4%		1.6%	
経常利益		5	12	-	139	-	259	+86.7	497	+91.8	250	49.8
売上高比			-		0.4%		0.8%		2.1%		0.9%	
当期純利益		6	3	-	61	-	115	+88.4	305	+165.2	140	54.1
営業利益 増減要因		7	(増益要因)		(増益要因)		(増益要因)		(増益要因)		(増益要因)	
			原価低減	+1,100	車両コスト低減	+370	車両コスト低減	+450	車両コスト低減	+310	車両コスト低減	+400
			(減益要因)		(減益要因)		(減益要因)		(減益要因)		(減益要因)	
			売上減	600	売上・構成差等	200	開発費・販売費の増等	285	売上・構成差等	92	為替影響	742
為替レート		8	円 US\$@96 DM @67		円 US\$@112 DM @72		円 US\$@123 DM @69		円 US\$@128 DM @74		円 US\$@111 DM @60	
設備投資		9	155		215		341		374		500	
減価償却費		10	503		434		380		373		370	
売上高比			3.5%		4.1%		4.6%		5.7%		5.2%	
研究開発費		11	508		588		700		828		800	
労務費		12	1,499		1,509		1,669		1,714		1,770	
総資産		13	10,359		9,970		10,148		10,749		11,400	
株主資本比率			30.5%		37.5%		38.0%		38.7%		39.4%	
純資産		14	3,157		3,742		3,857		4,163		4,488	
有利子負債残高		15	4,867		3,980		3,941		4,233		4,083	
純有利子負債残高		16	3,808		3,036		2,699		3,101		2,401	
業績評価		17										増収・減益
国内生産台数		18	771	17.2	781	+1.4	873	+11.7	818	6.3	820	+0.2
海外生産台数		19	169	14.4	148	12.5	133	9.9	132	0.8	150	+13.5
売上台数	国内	20	335		331		304		297		303	
	登録車	21	56		46		41		40		47	
	軽自動車	22	391	4.7	377	3.5	345	8.5	337	2.4	350	+3.9
	輸出	23	102		116		137		119		185	
	北米	24	167		169		220		272		245	
	欧州	25	158		181		200		155		120	
	その他	26	427	25.5	466	+9.0	557	+19.5	546	1.9	550	+0.6
計	27	818	16.8	843	+3.0	902	+7.0	883	2.1	900	+1.9	
シェア			5.1%		4.8%		5.1%		5.4%		5.6%	
国内登録・届出台数 (輸入車を含む)		28	356	9.5	354	0.7	322	9.1	314	2.2	325	+3.3
従業員数		29	人 26,072		人 24,891		人 23,873		人 24,076		人 23,430	

### 3 - 連結（中間期実績及び通期予想）

（連結範囲の拡大に伴い、前期についても当期の基準に合わせて修正）

#### ・損益

（単位：億円）

		98/9中間 (133上半期)		99/9中間 (134上半期)		増減		99/3期 (133期)		2000/3期予想 (134期)		増減	
			%		%		%		%		%		%
連結子会社	1	98		97		1		98		96		2	
持分法会社	2	39		37		2		39		34		5	
会社数計	3	137		134		3	-	137		130		7	-
売上高	4	12,009	100.0	10,881	100.0	1,128	9.4	23,168	100.0	22,300	100.0	868	3.7
営業利益	5	293	2.4	84	0.8	209	71.3	626	2.7	450	2.0	176	28.1
経常利益	6	180	1.5	31	0.3	211	-	404	1.7	380	1.7	24	5.9
マツダ単 子会社等		55		38		17		305		140		165	
当期純利益	7	44	0.4	132	1.2	+176	-	14	0.1	400	1.8	+386	+2,757.1

#### [所在地別セグメント]

（単位：億円）

		98/9中間 (133上半期)		99/9中間 (134上半期)		増減		99/3期 (133期)		2000/3期予想 (134期)		増減	
日本	1	61		131		+192		94		390		+484	
北米	2	36		37		+1		191		80		111	
欧州	3	26		7		19		28		10		18	
その他	4	25		33		8		68		30		+38	
消去	5	20		10		+10		43		50		7	
計	6	44		132		+176		14		400		+386	

#### ・主要項目

（単位：億円）

		99/3期 (133期)		99/9中間 (134上半期)		増減		2000/3期予想 (134期)		増減	
純有利子負債	1	8,304		6,503		1,801		5,450		2,854	
純資産	2	2,327		2,410		+83		2,680		+353	
設備投資	3			262				600			
減価償却費	4			261				520			
研究開発費	5			384				820			

（注）当期は連結財務諸表規則の改正に基づき連結範囲の拡大を行っております。従い実質的な比較を目的に、前98/9中間期及び99/3期の数値を当期の範囲拡大ベースに修正して表示しております。  
なお、上記の数値は監査を受けておりません。

3 - 連結（通期予想詳細）

左肩：単独決算

（単位：千台／億円）

		9 6 / 3 期 ( 1 3 0 期 )		9 7 / 3 期 ( 1 3 1 期 )		9 8 / 3 期 ( 1 3 2 期 )		9 9 / 3 期 ( 1 3 3 期 )		2 0 0 0 / 3 期予想 ( 1 3 4 期 )		
売上高	国内	1	7,342	+2.2	6,736	8.3	6,311	6.3	6,034	4.4	6,700	+11.0
	海外	2	8,172	+0.8	7,499	8.2	7,037	6.2	6,702	4.8	10,000	+49.2
	計	3	7,090	27.8	7,531	+6.2	8,812	+17.0	8,505	3.5	8,550	+0.5
			10,255	26.4	11,442	+11.6	13,376	+16.9	13,868	+3.7	12,300	11.3
			14,433	15.1	14,268	1.1	15,123	+6.0	14,540	3.9	15,250	+4.9
			18,428	16.4	18,941	+2.8	20,414	+7.8	20,570	+0.8	22,300	+8.4
	営業利益	4	126	-	53	-	312	-	556	+78.2	290	47.9
			83	-	0	-	332	-	625	+88.2	450	28.0
	経常利益	5	12	-	139	-	259	+86.7	497	+91.8	250	49.8
			108	-	87	-	92	-	469	+409.9	380	19.0
	当期純利益	6	3	-	61	-	115	+88.4	305	+165.2	140	54.1
			118	-	175	-	68	-	387	-	400	+3.4
当期純利益 所在地別セグメント	日本	7	14	14	75	75	123	255	390	390	390	390
	( 単独 )		3		61		115		305		140	
	その他		17		14		8		50		250	
	北米		95		198		100		191		80	
	欧州		4		17		31		26		10	
その他地域		16		19		36		42		30		
セグメント間消去		11		54		24		43		50		
	設備投資	8	155		215		341		374		500	
			196		272		551		434		600	
	減価償却費	9	503		434		380		373		370	
			579		509		465		485		520	
	研究開発費	10	508		588		700		828		800	
			519		600		714		854		820	
	総資産	11	10,359		9,970		10,148		10,749		11,400	
			13,681		14,174		14,563		14,790		15,350	
	純資産	12	3,157		3,742		3,857		4,163		4,488	
			3,093		3,444		3,385		3,779		2,680	
	有利子負債残高	13	4,867		3,980		3,941		4,233		4,083	
			7,473		6,994		7,355		7,287		7,800	
	純有利子負債残高	14	3,808		3,036		2,699		3,101		2,401	
			6,039		5,756		5,802		5,759		5,450	
	業績評価	15										増収 増益（当期純利益）
売上台数	国内	16	391	4.7	377	3.5	345	8.5	337	2.4	350	+3.9
			391	4.7	377	3.5	345	8.5	337	2.4	350	+3.9
	海外	17	102		116		137		119		185	
	北米		196		256		250		261		285	
	欧州	18	167		169		220		272		245	
	その他	19	167		204		227		268		260	
	計	20	427	25.5	466	+9.0	557	+19.5	546	1.9	550	+0.6
			521	26.7	638	+22.5	670	+5.0	688	+2.7	675	1.9
	計	21	818	16.8	843	+3.0	902	+7.0	883	2.1	900	+1.9
			912	18.6	1,015	+11.3	1,015	-	1,025	+1.0	1,025	+0.0
小売台数	左肩：シェア- 国内登録	22	5.1%		4.8%		5.1%		5.4%		5.6%	
			356	9.5	354	0.7	322	9.1	314	2.2	325	+3.3
	米国 **	23	284	24.4	238	16.0	222	6.9	241	+8.4	249	+3.5
	欧州 **	24	178	8.3	191	+7.0	210	+9.8	238	+13.6	248	+4.1

\*\* 米国・欧州の小売台数は暦年ベース。

（注）98/3期以前の事業税等の表示区分については、連結財務諸表規則等の改正後の数値に組み替えております。